

# “消費税” ネットニュース

第 75 号 2019.07.16  
発行 消費税率引き上げをやめ  
させるネットワーク宮城  
事務局 宮城県生協連  
TEL : 022-276-5162  
FAX : 022-276-5160  
E-mail:sn.m31660hk@todock.coop

## ●第 25 回参議院議員選挙「消費税に関する政策アンケート」の結果を報告します。

消費税ネットでは、第 25 回参議院議員選挙にあたり、宮城県内に事務所を有する 6 政党に「消費税に関する政策アンケート」を実施し、回答を得ましたのでお知らせします。

2019 年 7 月 12 日現在

自由民主党	<p>【設問 1】 賛成</p> <p>【設問 2】 全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するとともに、社会保障の充実と財政健全化を図るためには、消費税率の引き上げは必要であります。</p> <p>一方、前回の引き上げの際に景気の回復力が弱まった経験を活かし、経済への影響を乗り越える十二分の対策を講じて参ります。</p> <p>具体的には、増収分を活用して 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化等を進めるほか、軽減税率制度の導入、中小小売店等でのキャッシュレス化推進に向けたポイント還元の実施や、低所得者・子育て世代対象のプレミアム付商品券の発行、住宅取得や自動車購入への税制上の支援などの対策を講じて参ります。</p>
公明党	<p>【設問 1】 賛成</p> <p>【設問 2】 少子高齢化の進展に伴い、将来にわたり社会保障をどう守り、その財源をどう確保するのかについては、今の政治に課せられた課題であると思います。2012 年 6 月に民主・自民・公明の 3 党が合意し、増大する社会保障費を賄うための安定財源として、消費税増税を決めた「社会保障と税の一体改革」。この合意に基づき、同年 8 月に一体改革関連法が成立しました。日本の社会保障費は年々増加の一途を辿り、1990 年度は 11.5 兆円だったものが、2018 年度には 32.9 兆円と、3 倍にも膨れ上がっております。</p> <p>この事実としっかりと向き合い、現実的に、どう財源を確保していくのか。その解決のため、当時与野党が長い議論を積み重ね、導き出した結論であるのご理解をいただきたいと思っております。</p> <p>今回の 10%への増収分は、年金、医療、介護の充実に加え、幼児教育の無償化や給付型奨学金の拡充など、「全世代型社会保障」として、国民の皆様に還元できるようになっております。</p> <p>また公明党は、世界標準でもある「軽減税率」の導入が、低所得者対策として最も現実的な手法であるとの立場です。逆進性の緩和にならないとのご指摘もごさいますが、「所得に占める飲食料品額の割合」という視点では、低所得者の方が、所得全体からみた飲食料品額の割合は大きく、実質的な負担も大きいことより、痛税感の緩和をより実感していただけるものと考えているところです。</p>

<p style="text-align: center;"><b>立憲民主党</b></p>	<p>【設問1】 反対</p> <p>【設問2】 アベノミクスは物価上昇を引き起こし、その結果としての消費拡大や賃金上昇を目指しています。</p> <p>しかし、この間、生活必需品等の物価は上昇したものの、名目賃金の上昇が物価上昇に追いつかず、実質賃金は低下しました。その結果、家計の消費力は低下し、日本経済は不安定な状態を脱していません。このような経済状況化で、消費税増税を実施すれば、ますます消費は落ち込み、日本経済は活力を失います。</p> <p>そもそも消費税は、所得が低い人ほど実質的な負担が重くなる逆進性の高い税です。したがって、増税にあたってはその逆進性を緩和する策を合わせて講ずる必要がありますが、安倍政権が導入する軽減税率は、所得の高い人ほど恩恵を受ける制度であり、逆進性対策にはなり得ないシステムです。</p> <p>立憲民主党は、軽減税率ではなく、低所得者の負担を軽減する給付付き税額控除、総合算制度の導入によって、消費税増税の影響を緩和します。生活者はもちろん、宮城・東北で事業を営んでいる中小零細企業の事業者にとっても、売り上げ減が懸念されます。地方になればなるほど、生活が苦しくなっているこの状況で増税を断行することには反対です。</p>
<p style="text-align: center;"><b>国民民主党</b></p>	<p>【設問1】 反対</p> <p>【設問2】 アベノミクスの6年間は、可処分所得の低下で消費も低迷し、経済が上向かない時代でした。実質賃金指数は1996年がピークで、長期的に下がっており、労働分配率も23年ぶりの低水準です。</p> <p>ポイント還元は、一部の人だけが得をするだけでなく、高額商品のカード決済でも還元されてしまい、低所得者よりも高所得者に恩恵があります。軽減税率制度は、高所得者ほど軽減額が大きくなるなど、「逆進性対策」にふさわしくありません。</p> <p>党首討論での国会議員定数削減の約束も未だ果たされていません。それどころか、参議院の定数6増を与党は強引に行いました。</p> <p>「家計支援こそ成長力」。社会保障財源の確保は必要ですが、消費拡大による景気回復を十分に果たさなければ、消費税引き上げを行うべきではありません。引き上げの前に、先行して子育て支援拡充を行うため、「子ども国債」を発行します。</p>
<p style="text-align: center;"><b>日本共産党</b></p>	<p>【設問1】 反対</p> <p>【設問2】 2014年の8%への消費税増税で家計消費は実質年間25万円減り、実質賃金も10万円の減です。内閣府の景気動向指数も日銀短観の景況感も連続悪化しており、暮らしも日本経済も壊す10%への増税は中止させます。</p> <p>創設以来の31年間で消費税収は総額397兆円で、ほぼ同時期に法人3税は298兆円の減、所得税・住民税は275兆円の減。消費税は、大企業と大資産家の優遇税制の穴埋めで消えており、「社会保障のため」は大うそです。</p> <p>消費税に頼らず教育と社会保障を充実させる道に転換します。①研究開発減税や連結納税制度など大企業優遇の税制を見直す②多額の金融所得がある富裕層を優遇している証券税制を是正し、最高税率を引き上げる③負担義務のない米軍「思いやり予算」削減など、不要不急の軍事費と大型公共事業を見直し、十分な財源を生み出します</p> <p>消費税は、生計費非課税の原則に反し、低所得者ほど負担の重い不公平税制であり、将来は廃止します。</p> <p>差し当たり、食料品・水光熱費などの生活必需品や医療は非課税（ゼロ税率）にし、零細業者の消費税延納措置を認め、免税点を引き上げます。多くの国民に被害をもたらす適格請求書（インボイス）制度の導入は中止させます。</p>
<p style="text-align: center;"><b>社会民主党</b></p>	<p>【設問1】 反対</p> <p>【設問2】 格差が拡大する中、低所得者に負担が大きい消費税率の10%への引き上げは、断じて認められません。景気も大変なことになります。消費税率が、所得税や法人税の減税に使われてきました。税の取り方も使い方も変えるべきです。日本ほど税による再分配が損なわれている国はありません。所得税の累進性強化、内部留保をためこむ大企業の法人税強化など、「不公平税制」を是正するとともに、膨張する防衛費などの歳出を見直し、財源を確保すべきです。</p>